

企 業 理 念

やればできるという自信
チャレンジする喜び
夢を持つ事の大切さ

私たちは
この3つの教育理念とホスピタリティを
すべての企業活動の基軸とし
笑顔あふれる「人の未来」に貢献する



HIGHLIGHT

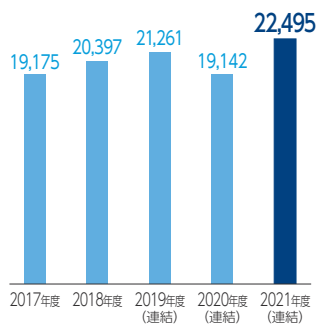
業績ハイライト

2021年度 決算のPOINT

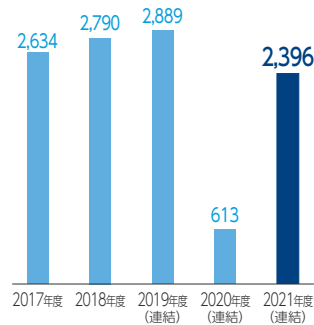
HRBC株式会社の株式取得に伴い、当社は2019年度より連結決算に移行しました。売上高及び営業利益の2018年度以前の実績と2019年度以降との比較は参考値となります。

- 在籍生徒数は20年度を超えて19年度水準まで回復。
- 売上高は期初予算を上回り、過去最高を更新。

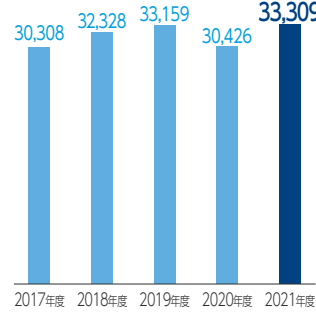
売上高 (百万円)



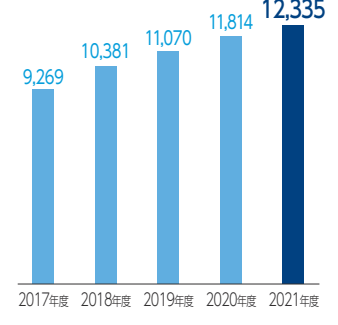
営業利益 (百万円)



期中平均在籍生徒数 (名)



講師数 (名)



NEWS & TOPICS

ニュース&トピックス

ESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定

当社は、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が新たに採用したESG指数、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。

FTSE Russell(FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)はここに株式会社東京個別指導学院が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

大学生と共に創る「価値共創」ビジネスを磨き 笑顔あふれる「人の未来」に貢献します

代表取締役社長 齋藤 勝己



新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、影響を受けられた方々に心よりお見舞いを申し上げます。また、医療従事者をはじめ社会を支えてくださっている方々に深い尊敬の念を抱くと共に、深く感謝申し上げます。

Q. 2021年度の振り返りをお聞かせください。

A 期初予算を上回る売上高・営業利益を達成。業績が回復しています。

当期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、お客様や従業員の安全・安心を第一に、感染防止対策を徹底した上で、柔軟にオンライン授業を実施し、生徒の学びを止めない環境を整えてまいりました。受験期直前のいわゆる「第6波」到来時も、通常の期間と同様、多くの生徒に安心して授業を受けていただいています。

その結果、期中平均在籍生徒数は、33,309名(前年比9.5%増)となり、2019年度水準まで生徒数を回復することができ、さらに過去最多の生徒数を更新いたしました。また、コロナ禍におけるお客様を取り巻く環境の変化に寄り添い、

個別最適のカリキュラム提案を早期に行った結果、講習会申し込み数も堅調に推移しています。教室展開については、6教室を新規開校し、全て直営の266教室となりました。

業績としては、売上高は22,495百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益は2,396百万円(同290.7%増)と、いずれも期初予算を上回り、売上高については過去最高を更新する結果となりました。

業績回復はひとえに、お客様や株主の皆様の永年にわたるご支援の賜物であり、この場を借りて深く感謝申し上げます。

Q. 業績回復を支える当社の強みを教えてください。

A 大学生と共に創る「価値共創」ビジネス。磨き続けてきた仕組みが当社の強みです。

当社は、大学生を中心とした講師たちを、理想の教育を目指すパートナーと捉えています。講師は、「生徒のために」という想いで、社員と共に良い教室を目指し活動しています。生徒や仲間と関わる中で、講師自身も成長します。講師の活力が教室の活力につながり、結果としてお客様価値も向上します。このようなプロセスを、大学生を中心とした講師と共に創り上げていくのが、「価値共創」ビジネスです。

現在全国に約1万2千名もの講師が在籍しており、毎年この共創の輪が広がっています。

大学生と共に創る「価値共創」ビジネス



Q. 「価値共創」ビジネスの具体的な取り組みを教えてください。

A TEACHERS' SUMMITを継続強化。約5千名規模の講師がオンラインで集う大総括会も実施。

大学生と共に創る「価値共創」ビジネスは、さまざまな仕組みの組み合わせによって形作られています。中でも、中期経営計画「ホスピタリティ経営2023」にも掲げている通り、講師人財育成の取り組みがその根幹にあります。

講師人財育成の代表的な取り組みの一つが、TEACHERS'SUMMITです。TEACHERS'SUMMITとは、一つの教室を一つのチームとして、教室に集う講師たちが、「生徒のために自分たちの教室をこんな教室にしたい」という思いで教室ビジョンを描き、1年間の活動計画（教室年間計画）を作り上げ、自分たちで実行し、振り返り、気づきを次に活かしていく活動のことです。教室社員がバックアップしながら活動を進め、年間を通じて教室間のナレッジ共有を行うことで、互いに学び、高め合っています。

例年3月には大総括会を行っていますが、2022年も

2021年に引き続きオンラインでの全国合同開催といたしました。オンラインにすることで、会場での開催時よりも多くの講師と同じ場を共有することができるようになり、2022年は、総勢5千名規模のイベントに発展しています。



3月13日に開催した大総括会TEACHERS'SUMMIT 2022

Q. 2022年度の主な取り組みについて教えてください。

A 人財育成メソッドの進化に注力していきます。

中期経営計画「ホスピタリティ経営2023」の2年目にあたる2022年度においても、大学生と共に創る「価値共創」ビジネスを継続的に推進してまいります。

具体的には、模倣困難性の高い、人財育成メソッドの進化に注力いたします。例えば、生徒へのファシリテーター的な関わりが求められている中で、講師の生徒との対話の質を高めることなどを目的に、すべての講師を対象とするコーチング研修を実施いたします。

このような取り組みのほか、個別指導塾事業としては、東京都を中心に6~8教室の新規開校を予定するなど、持続的な事業成長を目指しています。また、新規事業についても、オンラインならではの特性を活かしたサービス内容にブラッシュアップしていくなど、成長戦略を検討してまいります。

数値計画としては、売上高23,858百万円、営業利益2,632百万円の達成を目指してまいります。

Q. 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

A デジタルの活用とともに、人と人が触れ合う温かいシーンを大切に、教育の未来を創ってまいります。

配当につきましては、当期の1株当たり配当金を年間26円（中間配当金13円、期末配当金13円）とさせていただきます。今後も安定的な株主還元を維持し、株主の皆様とともに成長してまいりたいと考えております。

今、教育にはデジタルを中心とした新しい形が求められています。一方で、教育には人でないとできない大切な価値があります。人と人が触れ合う温かいシーンを

大切にしながら、教育をアップデートし、温かくて新しい教育の未来を創ってまいります。そのような教育をより多くの人に届ける事業活動を通じ、笑顔あふれる「人の未来」に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第39期 定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2022年5月25日開催の当社第39期定時株主総会におきまして、下記のとおり報告及び決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

報告事項

- 第39期(2021年3月1日から2022年2月28日まで)事業報告及び連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第39期(2021年3月1日から2022年2月28日まで)計算書類報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

- 本総会終了後開催の取締役会において、齋藤勝己氏が代表取締役社長に、井上久子氏が取締役副社長に選定され、それぞれ就任いたしました。また、本総会終了後開催の監査役会において、常勤監査役に藤田穰氏が選定され、就任いたしました。
- 大村信明氏、岩田松雄氏、三箇功悦氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
- 長澤正浩氏は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

以上

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。なお、第39期期末配当金は、1株につき13円(普通配当金13円)と決定いたしました。

第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。

第3号議案 取締役7名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、取締役に齋藤勝己氏、井上久子氏、堤威晴氏、山河健二氏、大村信明氏、岩田松雄氏、三箇功悦氏が再任され、それぞれ就任いたしました。

第4号議案 監査役2名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、監査役に藤田穰氏、長澤正浩氏が再任され、それぞれ就任いたしました。

ご報告

公益財団法人ベネッセ子ども基金への寄付

2021年2月末の株主様対象に実施しました優待「選べるカタログギフト」にて『社会貢献団体への寄付』を選択された株主様23名分の寄付金額34,500円を、公益財団法人ベネッセ子ども基金へ寄付しました。

多くの株主様より温かいご芳志を賜り、心よりお礼申し上げます。

● 第39期期末配当金のお支払について

第39期期末配当金は、同封の「第39期期末配当金領収証」により最寄りのゆうちょ銀行(郵便局)において、ゆうちょ銀行(郵便局)払渡し期間内(2022年5月26日から2022年6月27日まで)にお受け取りください。なお、振込ご指定の株主様には、「第39期配当金計算書」及び「配当金お受取り方法」に記載のとおりお手続きをいたしますので、ご確認ください。

会社情報

(2022年2月28日現在)

● 会社概要

社名	株式会社東京個別指導学院			
資本金	642,157千円			
従業員数(連結)	社員	530名	アルバイト講師他	12,335名
主要な事業内容	個別指導教育を中心とした教育事業			
取引銀行	三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行			

● 役員の状況

(2022年5月25日現在)

代表取締役社長	齋藤 勝己	常勤監査役	藤田 穰
取締役副社長	井上 久子	監査役	齋藤 直人
取締役	堤 威晴	監査役(社外)	長澤 正浩
取締役	山河 健二	監査役(社外)	高見 之雄
取締役(社外)	大村 信明		
取締役(社外)	岩田 松雄		
取締役(社外)	三箇 功悦		

● 株式の状況

発行可能株式総数	267,000,000株
発行済株式の総数	54,291,435株
株主数	67,100名

● 大株主(上位5名)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社ベネッセホールディングス	33,610	61.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,758	6.92
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,191	2.19
JPモルガン証券株式会社	628	1.15
石原 勲	400	0.73

● 株主メモ

事業年度	3月1日～翌年2月末日
期末配当金支払株主確定日	2月末日
第2四半期末配当金支払株主確定日	8月末日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

同連絡先

(郵送先)
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 プライム市場

電子公告により行う。
公告掲載URL: https://www.tkg-jp.com/ir/irinfo/e_notice.html

公告の方法

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

 東京個別指導学院

〒163-0525 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル25階

Tel: 03-6911-3216 <https://www.tkg-jp.com/>